

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	高齢者事業運営費		部課名	区民生活部区民施設課	課長名	今井	
			担当者名	中村	内線	2531	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	高齢者事業運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠	老人福祉法、荒川区ひろば館条例・同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。						
対象者等	満60歳以上の者						
内容	<p><対象施設> (1)直営館 荒川六丁目ひろば館、東尾久小沼ひろば館 (2)委託館 三河島ひろば館、町屋二丁目ひろば館、東尾久三丁目ひろば館、西尾久みどりひろば館(28年度から委託)、諏訪台ひろば館</p> <p><事業内容> (1)文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソシアルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう支援する。 (2)各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。 (3)世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域で実施 (4)健康器具（高圧電界保健装置等）の設置 入浴サービス及び生活・健康相談については平成14年度に廃止</p>						
経過	昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（昭和53年の西尾久みどりひろば館開所が最後）。昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、いわゆるタテ割り行政組織のなかで運営され提供されていた。こうした体系を、地域公共施設の管理運営 住民活動や区政参加の促進 行政窓口事務のサービス提供、など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度から5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。平成28年4月1日現在、直営館2館、委託館5館、計7館。平成28年度から管理運営費(高齢者事業館)と高齢者レクリエーション事業費の各々一部を統合。						
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを創出する。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 住民参加促進及び地域コミュニティ活性化を目的とし三河島・町屋二丁目・東尾久三丁目・諏訪台を町会等で構成される運営委員会に委託。平成28年度から西尾久みどりの運營業務委託を実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				49,374	51,065	46,990	46,200
決算額（29年度は見込み）				48,285	50,169	46,343	46,200
実績の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事項名（29年度は見込み）							
入館者数(事業参加者を含む)	93,869	78,244	65,338	66,845	61,722	59,088	64,582

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ひろば館推進員報酬	21,337	報酬	ひろば館推進員報酬	12,374	報酬	ひろば館推進員報酬	10,406
共済費	ひろば館推進員社会保険料	3,065	共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,785	共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,520
需用費	消耗品費	433	賃金	臨時職員賃金	199	賃金	臨時職員賃金	2,450
委託料	管理運営委託（4館）	24,839	需用費	消耗品費	314	需用費	消耗品費	320
償還金(利子等)	包括補助事業費返還金	495	委託料	管理運営委託（5館）	31,330	委託料	管理運営委託（5館）	31,504
			償還金(利子等)	都高齢包括補助返還金	341			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		24,563	行政収入	地方税		0
	物件費		31,843		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		22,952
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		341		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		288
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		23,240
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,362		行政収支差額(a)-(b)=(c)		35,870
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		59,110		通常収支差額(c)+(d)=(e)		35,870
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		35,870		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事業参加率(%)	40.8	40.9	65.6	49.1	53.7	事業参加人数 / 入館者数

問題点・課題	利用者が固定化する傾向があり、新規利用者が気軽に利用できるような事業展開を図っていくことが課題である。 地域のふれあい館事業との連携についても、さらに検討していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 他区においても、高齢者を対象とした同目的の事業は行っている。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
利用者の要望に沿った事業運営を行い、だれでも気軽に利用できる環境づくりに努める。	演芸大会の開催など、だれもが気軽に参加しやすい事業を実施するとともに、利用者の活動発表の場を設けた。	利用者の要望に沿った事業運営を行い、利用者の活動発表の場や利用者同士の交流の場を設ける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与するよう、気軽に参加できる魅力ある事業をさらに展開していく。

況議(要質問状)	19年 一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について
----------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-01-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	老人福祉センター管理運営	部課名	福祉部福祉推進課	課長名	吉野	担当者名	増田 内線 2618
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	老人福祉センター事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 45年度	根拠	荒川区立荒川老人福祉センター条例・施行規則				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	高齢者が、老人福祉センターにおける生活相談・健康相談・機能訓練や各種行事・講座・教室へ参加することで、住み慣れた地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるようにする。						
対象者等	満60歳以上の方						
内容	[名称及び住所] 荒川区立老人福祉センター 荒川区荒川1-34-6 [敷地面積] 777.68㎡ [延床面積] 2,021.17㎡ [構造] 地下1階地上4階建 [施設内容] 機能訓練室・相談室・いこい室・娯楽室・茶室・浴室・会議室等 1 生活相談（介護・福祉・就労等、生活全般の相談） 2 健康審査・相談（嘱託医による問診・血圧測定の健康審査） 3 機能訓練（脳卒中などによる後遺症や身体機能の低下が認められる要介護認定非該当の方を対象） 4 入浴サービス（各定員30名、午後1時～3時、火曜、水曜、土曜） 5 各種行事（新春行事・文化祭行事・高齢者福祉週間行事・吟詠大会・荒川区高齢者芸能大会等） 6 各種教室・定例事業（書道・墨絵・ヨガ・太極拳・フラダンス等・茶道・あみもの・英会話・華道・詩吟・朗読・絵てがみ・硬筆・そろばん・体操・コーラス・俳句・公開講座等） 7 いこい室事業（お楽しみマージャン・カラオケ・民謡・踊り・各種大会等） 8 介護予防事業（健康アップステーション・介護予防プログラムを実施） 高齢者福祉課にて経費負担						
経過	昭和45年12月 開設 平成 6年12月 全面改築に合わせて荒川老人福祉センターと荒川東部在宅高齢者通所サービスセンターを併設した高齢者センターとして開設 平成 7年 4月 荒川区社会福祉協議会に管理運営を委託 平成28年10月 高齢者の介護予防や健康づくりの拠点としていくことを目指し、荒川老人福祉センターの介護予防事業を拡充						
必要性	一人暮らし等に伴う孤独感の解消や介護予防の推進とともに、仲間づくり、生きがいの創出、社会参加の機会確保という観点からも、高齢者向けに各種相談・行事・講座・教室等を実施する施設が必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会を指定管理者として荒川老人福祉センターの管理運営を委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		61,522	62,320	70,706	123,368	64,644	97,465	66,304
決算額（29年度は見込み）		59,801	60,256	60,850	107,676	55,498	95,166	66,304
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	生活相談・健康審査・健康相談延べ件数	5413	6500	5543	4772	6312	5691	6000
	機能訓練・入浴延べ人数	4049	3813	3539	3312	3981	3433	4000
	各種行事・各種教室延べ人数	17565	16496	17371	18167	18464	17723	17900
いこい室・会議室延べ人数		21802	22458	23906	20905	25010	23392	25000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	人件費	38,858	委託料	人件費	44,189	委託料	人件費	47,251
	管理費	10,468		管理費	12,261		管理費	12,988
	事業費	6,172		事業費	5,378		事業費	6,065
			工事請負費	工事請負費	33,338			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,164	地方税		0	
	物件費		61,828	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		481	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		2	
	減価償却費		17,353	その他		120	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		603	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,297	行政収支差額(a)-(b)=(c)		84,039	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		84,642	通常収支差額(c)+(d)=(e)		84,039		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		84,039		
備考	物件費としては、社会福祉法人荒川区社会福祉協議会への事業委託費として61,828千円を使用した。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	生活相談・健康審査・健康相談・機能訓練・入浴(%)	18.5	21.7	19.6	20.0	20.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	各種行事・各種教室(%)	41.7	39.0	38.6	40.0	40.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	いこい室・会議室(%)	47.9	52.8	50.9	53.0	53.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合

問題点・課題	<p>介護予防に重点を置いた事業の新たな展開や啓発方法を発展させる必要がある。年々入館者数が増えてきており、それぞれの年齢層にも適応する教室内容を検討する必要がある。各種教室について、利用状況を確認しながら更新を行い好評であるため、引き続き利用者の声を聞きながら取り組む。</p> <p>施設の老朽化が目立ってきている。各設備については「荒川区公共建築物中長期改修計画」に基づき、適切に改修する。</p>
他区の実況	<p>(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)</p> <p>実施の18区(老人福祉センターがある区) (港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区)</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	利用者アンケートや受講者アンケートを踏まえ、タブレット講座の実施回数を増やした。	IT講習会においては、スマホ講習会(全2回)初めてのスマホ講習会(全4回)初めてのタブレット講座(全8回)など回数を増やし実施。	介護予防事業に特化したプログラムを実施するとともに、高齢者福祉課と連携し、事業の整理、充実、強化に努めていく。
	引き続き、各種教室について、利用者の声を聞きながらニーズにあった教室・講座を実施する。	各種教室の新規講座を開講したり、新規利用者の獲得ができるよう申込方法の見直しをするなどの工夫を図った。	引き続き利用者のニーズを反映できる教室・講座を実施できるよう検討を行う。
	「中長期改修計画」に基づいた、大規模修繕について、その実施方法の検討を行っていく。	「中長期改修計画」の項目の1つである外壁改修を実施した。	「中長期改修計画」に基づいた、大規模修繕について、その実施方法の検討を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者が自発的に介護予防を実践できるよう、魅力ある事業の展開と介護予防の啓発を図る。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	高齢者クラブ助成事業		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	
			担当者名	宮川	内線	2667	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	高齢者クラブ助成事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	33年度	根拠	・荒川区高齢者クラブ助成金交付要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等	・荒川区高齢者クラブ連合会助成金交付要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	01	高齢者の社会参加の促進				
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単一高齢者クラブ及び高齢者クラブ相互の連絡調整等を行う連合会に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に資する。						
対象者等	高齢者クラブは、概ね60歳以上の者30人以上により構成される。連合会は、区内単一高齢者クラブで構成する。						
内容	(1)単一高齢者クラブへの助成 ・基本助成金 人数割 クラブ数は79(28年4月1日現在) 30～50人まで 月額20,000円(9クラブ) 51～100人 月額22,000円(31クラブ) 101～150人 月額24,000円(37クラブ) 151人以上 月額26,000円(2クラブ) ・特別助成金 1クラブ 50,000円 (2)連合会への助成 2,890,000円 高齢者クラブ連合会事務費補助810,000円 交流交際費1,000,000円 等 *社会福祉協議会・東京都老人クラブ連合会からの補助もあり (3)高齢者社会奉仕団助成金100,000円(チューリップ花壇整備) (4)高齢者スポーツ普及事業239,000円(NPO高齢者クラブ連合会へ委託)						
経過	・単一クラブには昭和33年度から、連合会には昭和37年度から助成 ・平成10年度 それまで社協が実施していた特別助成金を高齢者福祉課に移管した。 ・平成12年度 高齢者クラブに係る小規模補助金を統合(旧社会奉仕団助成事業補助金等) ・平成14年4月 荒川区高齢者クラブ連合会が、NPO法人格を取得 特別助成金を1団体あたり年間80,000円とした(1万円の減) ・平成21年4月 『高齢者クラブ運営基準[会員]』『高齢者クラブ連合会運営基準[活動について]』の一部改正 ・平成25年度 単一クラブに対する助成金(基本助成金・特別助成金)の改正及び交流交際費の新設 平成24年度まで 100人以下月額21,000円 101～150人月額22,000円 151～200人月額23,000円 201人以上月額24,000円 特別助成金1クラブ80,000円						
必要性	区内各地域において、社会奉仕、友愛及び健康増進等の活動を行っており、韓国済州市との国際交流など、区の交流事業にも貢献している。単一高齢者クラブ及び連合会の活動に対し、運営費の一部を助成することにより、地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与しており必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 高齢者スポーツ普及事業については、NPO法人荒川区高齢者クラブ連合会へ委託						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		29,976	30,097	30,273	29,972	30,442	30,525	29,283
決算額(29年度は見込み)		29,369	29,413	29,162	27,780	27,603	27,644	29,283
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	クラブ数(4月1日現在)	80	80	80	81	78	79	79
	会員数(4月1日現在)	7682	7478	7302	7222	6910	6920	6700

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	随行旅費	4	旅費	随行旅費	7	旅費	随行旅費	12
委託料	スポーツ普及事業委託	222	委託料	スポーツ普及事業委託	238	需用費	消耗品	10
負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	27,377	負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	27,399	委託料	スポーツ普及事業委託	239
						負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	29,022

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,571	地方税		0	
	物件費		245	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		2,789	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		27,399	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,789	
	賞与・退職給与引当金繰入額		178	行政収支差額(a)-(b)=(c)		29,605	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		32,394	通常収支差額(c)+(d)=(e)		29,605		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		29,605		
備考	行政費用では補助費が多くかかっている。内容は、高年者クラブ連合会及び単一クラブに対する補助金である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	クラブ数	81	78	79	79	80	各年度4月1日現在
	会員数	7,222	6,910	6,920	6,700	7,308	各年度4月1日現在
	加入率	11.91	11.34	11.32	10.96	12.0	会員数÷60歳以上人口×100

問題点・課題	各クラブとも会員数が減少しており、会員獲得に苦労している。特に75歳未満の会員が少なく後継者の育成が課題である。 全国老人クラブ連合会では、26年度から5か年計画で、老人クラブ「100万人会員増強運動」を推進しており、東老連においても数値目標を定め、市区町村老連に取り組みが求められている。 会員増強、健康推進、交流活動の手段として、荒高連では月1回定期的にスポーツをする場を設けており、環境整備などの支援をしていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 助成基準を細分化している区(30人～300人以上) 18区 会員数に応じた助成額設定の区 千代田・新宿・品川 一律助成(1クラブ月額22,800円) 渋谷区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	クラブの立ち上げを支援するとともに、既存クラブの後継者の育成と会員増強を支援する。	健康増進、会員加入を目的とした軽スポーツを行う場としての公園利用を支援し環境整備を行った。	引き続き新規クラブの立ち上げを支援するとともに、既存クラブの後継者の育成、会員増強を支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	連合会の活動の活性化を図るよう引き続き支援する。

況議(要質問状)	平成14年 二定 元気高齢者づくり方策について
----------	-------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,488	行政収入	地方税		0
	物件費		198		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		800
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		1,600		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		800
	賞与・退職給与引当金繰入額		97		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,583
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,383		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,583
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,583		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助対象団体の会員数(人)	883	855	856	878	1000	各年4月1日現在
	加入率(%)	1.45	1.40	1.46	1.47	1.5	会員数÷60歳以上人口×100
	登録受講者数(人)	1388	1401	1371	1431	1500	各年4月1日現在

問題点・課題	高齢者数が増えているが、シルバー大学の受講者数の伸びは停滞している。高齢者の生きがい創出の選択肢の1つとして、より多くの高齢者に参加を促す必要がある。その活動を広く周知するなどして、会員の獲得を図っていく必要がある。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 高齢者向け教室や大学を開設しているのは22区中21区。その多くが区の直営・指定管理・法人への業務委託等で運営を行っている。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
高齢者向けガイドブック(28年度新規に作成)に特集ページを掲載する等、引き続き積極的に活動等を周知する。	まるごとシニアガイド(高齢者向けガイドブック)に特集ページを掲載し、周知した。	引き続き会員数の充実・拡大に向け、活動等を周知するなど支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き会員数の拡大に向け、活動等の周知を図るとともに、魅力的な講座や活動が展開されるよう支援する。

議(要旨)状況	平成16年四定 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策について 平成29年度6月会議 高齢者の活動支援について
---------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,099	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		12,495
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		45,719		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		12,495
	賞与・退職給与引当金繰入額		82		行政収支差額(a)-(b)=(c)		35,405
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		47,900		通常収支差額(c)+(d)=(e)		35,405
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		35,405		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	就業実人数	1,292	1,315	1,385	1,390	1,500	
	就業率	79.7	79.9	79.0	79.0	80.0	就業実人員 / 会員数 × 100
	就業延べ人員	234,746	237,693	246,736	250,000	300,000	

問題点・課題	国庫補助金が減少傾向にあるため、安定的な運営のための財源の確保について検討する必要がある。 (国庫補助額 平成25年度=8,700,000円、平成26年度=8,880,000円、平成27年度=7,440,000円、平成28年度=7,130,000円、平成29年度=7,130,000円)
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	補助金を助成することで、引き続き、シルバー人材センターの運営の安定化を図る。	補助金を助成することで、シルバー人材センターの運営の安定化を図った。	補助金を助成することで、引き続き、シルバー人材センターの運営の安定化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	シルバー人材センターの安定運営のため、引き続き助成していく。

議会議決(要旨)	平成15年二定 平成15年三定 平成16年一定 平成16年四定 平成17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
----------	---	------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		544	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,321	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		21	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,887	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,887	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,887		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,887		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受託件数	6,361	6,770	6,893	6,900	6,700	
	全体の契約金額(千円)	666,499	672,681	688,209	690,000	686,340	
	のうち、民間契約金額(千円)	268,204	253,343	249,845	276,000	270,000	契約金額内訳

問題点・課題	会員に対する就業機会の拡充を図ることが課題であり、効果的な実施にむけて体制充実のための支援が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	受注拡大強化担当職員の配置により、効果的な事業拡充を図る。	受注拡大強化担当職員の配置により、効果的な事業拡充を図った。	受注拡大強化担当職員の配置により、効果的な事業拡充を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	高齢者の就業充実のため、引き続き受注拡大強化を図る。

議(要旨)況	平成15年二定 平成15年三定 平成16年一定 平成16年四定 平成17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
--------	---	------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,322	地方税		0	
	物件費		17,587	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		14,920	その他		20,156	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		20,156	
	賞与・退職給与引当金繰入額		52	行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,724	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		33,880	通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,724		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,724		
備考	指定管理委託料として物件費がかかっている。内訳としては、運営費に623,350円、管理費に5,922,857円、人件費に9,709,326円、修繕費に1,331,726円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	場内利用者数(年間実働人員)	235	241	248	252	245	月×実働人数

問題点・課題	安定した作業工賃を確保するため、受注先の開拓に努める必要がある。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 中央区、渋谷区、北区、足立区、葛飾区 江戸川区は平成20年度末、板橋区は平成23年度末で廃止。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、指定管理者と連携し、安定的な運営を図る。	指定管理者と連携し、安定的な運営を図った。	引き続き、指定管理者と連携し、安定的な運営を図る。
		荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、外壁工事を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	本施設の目的に鑑み、引き続き安定的な運営を図る。

議(要旨)況	
--------	--